

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事

コード番号 6257 URL <http://www.fujimarkun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 村上 和繁

TEL 06-6949-0323

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,953	13.7	2,271		2,280		1,944	
28年3月期	38,166	32.0	2,035	74.4	2,052	74.2	1,237	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	79.71		4.0	3.9	6.9
28年3月期	50.71		2.4	3.3	5.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,370	47,210	82.3	1,935.20
28年3月期	59,781	50,693	84.8	2,077.98

(参考) 自己資本 29年3月期 47,210百万円 28年3月期 50,693百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5	3,769	1,219	20,794
28年3月期	2,559	4,070	1,220	25,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	1,219	98.6	2.4
29年3月期		25.00		35.00	60.00	1,463		3.1
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		71.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	51.7	2,500		2,500		1,700		69.68

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は添付資料12ページ「3.財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,395,500 株	28年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	24,395,500 株	28年3月期	24,395,500 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月17日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策および日銀の金融緩和策を背景とした企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続しました。

パチンコホールにおける平成28年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は2,833千台(対前年比2.9%減)、パチスロ遊技機は1,691千台(同1.8%増)、遊技機全体は4,525千台(同1.2%減)となりました。また、パチンコホール店舗数においても、10,986店舗(同2.9%減)となり、依然として減少傾向は続いております(警察庁調べ)。

パチンコホール業界では、「検定機と異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」を平成28年12月末までに市場から回収・撤去したこととともない、対象機種の入替え需要は活発化したものの、それ以外の広がりには限定的となりました。

パチンコ遊技機では、一部の人気機種を中心とした集客効果は見られましたが、低貸玉営業での遊技機設置比率は高止まりを見せており、収益面では厳しい状況が続いております。また、遊技機の購入につきましても経営環境の厳しさを反映し、安定稼働が見込める実績のある機種に需要が集中するなど、慎重な姿勢が続いております。パチスロ遊技機では、人気シリーズの後継機種の需要は堅調に推移したものの、新基準機への移行にともなう影響などにより、パチスロ遊技機市場全体の入れ替え需要は伸び悩みました。

このような状況のもと当社は、自らが変化に順応する『変わる挑戦』を掲げ、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、時代の変化に対応した魅力ある遊技機を創造することに全社をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、パチンコ遊技機では、第3四半期の入れ替え需要が回収・撤去対象の多数を占める他メーカーの後継機種に集中したことで厳しい商戦を強いられたことや、販売計画の一部を見直したことにより、当初の計画を下回る販売台数となりました。

また、パチスロ遊技機では、パチンコホールの導入機種が特定の人気機種に集中したことや、当事業年度は1機種の発売にとどまったことなどにより、販売台数が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高329億53百万円(対前年同期比13.7%減)、営業損失22億71百万円(前年同期は営業利益20億35百万円)、経常損失22億80百万円(前年同期は経常利益20億52百万円)、当期純損失19億44百万円(前年同期は当期純利益12億37百万円)となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「CR遠山の金さん 二人の遠山桜」(平成28年6月発売)、「CR仄暗い水の底から」(平成28年7月発売)、「CRピカレ!まるまるアイランド」(平成28年8月発売)、「CR戦国十恋姫」(平成28年9月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

また、下半期では、「CR緋弾のARIAⅡ」(平成29年1月発売)、「CR Another アナザー」(平成29年2月発売)、「CRマジョカ+マジョルナ」(平成29年2月発売)、「CR世界でいちばん強くなりたい!」(平成29年3月発売)などを市場投入いたしました。

なお、当社が得意とする時代劇タイトルの「CR遠山の金さん 二人の遠山桜」、ホラータイトルの「CR仄暗い水の底から」は、ともに販売が好調に推移したものの、その他の機種については厳しい商戦を強いられた結果、販売台数は96千台(対前年同期比4.5%増)、売上高は324億67百万円(同5.9%増)となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、新規タイトルとして「パチスロ ロリポップチェーンソー」(平成28年11月発売)を市場投入し、販売台数は1千台(対前年同期比93.5%減)、売上高は4億85百万円(同93.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は385億45百万円となり、前事業年度末に比べ40億90百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が6億96百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が49億93百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は188億24百万円となり、前事業年度末に比べ16億79百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が21億43百万円、工具、器具及び備品(純額)が10億16百万円増加したことなどに対し、投資有価証券が19億97百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は573億70百万円となり、前事業年度末に比べ24億11百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は85億38百万円となり、前事業年度末に比べ7億86百万円増加いたしました。これは主に、未払金が5億22百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は16億20百万円となり、前事業年度末に比べ2億85百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が2億90百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は101億59百万円となり、前事業年度末に比べ10億72百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は472億10百万円となり、前事業年度末に比べ34億83百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失19億44百万円および剰余金の配当12億19百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%(前事業年度末は84.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ49億93百万円減少し、207億94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前期は25億59百万円の資金の減少)となりました。これは主に、減価償却費23億13百万円、法人税等の還付額10億81百万円などが増加の要因であり、税引前当期純損失25億7百万円、長期前払費用の増加額7億65百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億69百万円(前期は40億70百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入13億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出42億94百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億19百万円(前期は12億20百万円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の政治・経済動向の不確実性や金融市場の影響に留意する必要があるものの、国内においては雇用・所得環境の改善が継続するなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

次期につきましては、パチンコ・パチスロともに当社が誇るホラータイトルをメインとして、稼働実績を備えた有力シリーズ機種を複数投入してまいります。また、新規タイトルとしては、新たな柱となりうるキラータイトルの投入も予定しており、競合他社との商戦にも十分対抗できる販売ラインナップを取り揃えております。

このような稼働力を備えた商品性の高い有力機種を継続的に市場投入することにより、当社遊技機の優位性を確保するとともに、各商戦を積み重ねるごとにパチンコホール様の導入メリットを生み出す販売戦略を展開し、販売台数のさらなる拡大に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高500億円(対前年同期比51.7%増)、営業利益25億円(前年同期は営業損失22億71百万円)、経常利益25億円(前年同期は経常損失22億80百万円)、当期純利益17億円(前年同期は当期純損失19億44百万円)といたします。

なお、当社の遊技機事業は販売戦略に基づき、期中を通じて機動的に新機種の投入を行う必要があることから、第2四半期累計期間の業績予想については開示しておりません。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,189	21,195
受取手形	1,035	1,292
売掛金	3,806	4,209
有価証券	600	1,202
商品及び製品	459	436
原材料及び貯蔵品	2,866	3,562
前渡金	3,194	2,478
前払費用	203	167
繰延税金資産	2,685	3,317
その他	1,601	691
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	42,635	38,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,786	3,912
減価償却累計額	△2,117	△2,237
建物(純額)	1,668	1,674
構築物	125	129
減価償却累計額	△95	△100
構築物(純額)	29	28
機械及び装置	2,370	2,317
減価償却累計額	△2,091	△2,100
機械及び装置(純額)	278	216
車両運搬具	49	54
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具(純額)	30	31
工具、器具及び備品	9,922	11,951
減価償却累計額	△9,016	△10,029
工具、器具及び備品(純額)	905	1,922
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	941	3,085
有形固定資産合計	6,973	10,078
無形固定資産		
ソフトウェア	83	165
その他	45	45
無形固定資産合計	128	211

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	4,596
関係会社株式	4	—
出資金	99	67
関係会社長期貸付金	380	405
破産更生債権等	62	59
長期前払費用	2,783	3,178
繰延税金資産	57	182
その他	504	508
貸倒引当金	△442	△464
投資その他の資産合計	10,043	8,534
固定資産合計	17,145	18,824
資産合計	59,781	57,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,417	5,811
未払金	1,686	2,208
未払費用	153	145
前受金	5	5
預り金	72	67
賞与引当金	361	298
役員賞与引当金	55	—
その他	0	2
流動負債合計	7,752	8,538
固定負債		
退職給付引当金	507	797
資産除去債務	179	179
その他	649	643
固定負債合計	1,335	1,620
負債合計	9,087	10,159

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
資本剰余金合計	3,228	3,228
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	8,552	5,387
利益剰余金合計	43,573	40,409
株主資本合計	50,082	46,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	291
評価・換算差額等合計	610	291
純資産合計	50,693	47,210
負債純資産合計	59,781	57,370

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,166	32,953
売上原価		
製品期首たな卸高	64	459
当期製品製造原価	18,650	15,880
特許権使用料	1,367	1,465
合計	20,082	17,806
製品期末たな卸高	459	436
製品売上原価	19,622	17,370
売上総利益	18,543	15,583
販売費及び一般管理費	16,508	17,855
営業利益又は営業損失(△)	2,035	△2,271
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	17	13
受取配当金	59	48
受取賃貸料	20	20
利用分量配当金	16	8
受取ロイヤリティー	5	6
出資分配金	16	1
還付加算金	0	16
その他	13	11
営業外収益合計	152	130
営業外費用		
賃貸収入原価	3	3
貸倒引当金繰入額	15	25
シンジケートローン手数料	39	101
過年度消費税等	72	—
その他	3	9
営業外費用合計	134	139
経常利益又は経常損失(△)	2,052	△2,280
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損	—	220
関係会社株式評価損	—	4
特別損失合計	8	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,052	△2,507
法人税、住民税及び事業税	430	57
法人税等調整額	384	△619
法人税等合計	815	△562
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237	△1,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	8,534	43,555
当期変動額								
剰余金の配当							△1,219	△1,219
当期純利益又は当期純損失(△)							1,237	1,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	17	17
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	8,552	43,573

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,065	1,033	1,033	51,098
当期変動額				
剰余金の配当	△1,219			△1,219
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237			1,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△422	△422	△422
当期変動額合計	17	△422	△422	△405
当期末残高	50,082	610	610	50,693

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	8,552	43,573
当期変動額								
剰余金の配当							△1,219	△1,219
当期純利益又は当期 純損失 (△)							△1,944	△1,944
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,164	△3,164
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	5,387	40,409

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,082	610	610	50,693
当期変動額				
剰余金の配当	△1,219			△1,219
当期純利益又は当期 純損失 (△)	△1,944			△1,944
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)		△318	△318	△318
当期変動額合計	△3,164	△318	△318	△3,483
当期末残高	46,918	291	291	47,210

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,052	△2,507
減価償却費	2,496	2,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	△62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△285	290
受取利息及び受取配当金	△80	△65
固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	220
関係会社株式評価損	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	265	△658
たな卸資産の増減額(△は増加)	537	△672
前渡金の増減額(△は増加)	△202	715
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,206	△765
仕入債務の増減額(△は減少)	41	259
未払金の増減額(△は減少)	△889	△77
その他	△426	△134
小計	1,982	△1,169
利息及び配当金の受取額	94	82
法人税等の支払額	△4,637	—
法人税等の還付額	—	1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△202
有価証券の償還による収入	600	1,300
有形固定資産の取得による支出	△3,269	△4,294
有形固定資産の売却による収入	100	10
無形固定資産の取得による支出	△29	△131
投資有価証券の取得による支出	△1,441	△418
投資その他の資産の取得による支出	△119	△177
投資その他の資産の回収による収入	87	147
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,070	△3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,220	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△1,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,850	△4,993
現金及び現金同等物の期首残高	33,638	25,788
現金及び現金同等物の期末残高	25,788	20,794

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,077.98円	1,935.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	50.71円	△79.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,237	△1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,237	△1,944
期中平均株式数(株)	24,395,500	24,395,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。